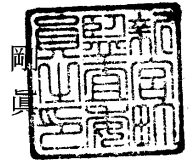


8新監発第 22 号
令和8年8月20日

新宮町長 桐 島 光 昭 様

新宮町監査委員 井 上 正
新宮町監査委員 温 水



令和7年度新宮町決算審査及び基金運用審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和7年度新宮町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用審査並びに公営企業会計決算審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和7年度新宮町歳入歳出決算審査
及び基金運用審査意見書

新宮町監査委員

令和7年度 新宮町一般会計・特別会計歳入歳出 決算、公営企業会計決算及び基金運用審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度新宮町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度新宮町渡船事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度新宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度新宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度新宮町相島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度新宮町水道事業会計決算
- (7) 令和 7 年度新宮町公共下水道事業会計決算
- (8) 令和 7 年度新宮町簡易水道事業会計決算
- (9) 令和 7 年度新宮町相島漁業集落環境整備事業会計決算
- (10) 令和 7 年度新宮町基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月13日から7月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、新宮町監査基準に準拠して関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査等の結果も参考にし、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び決算書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

一般会計の予算額は、187億3,969万9,000円で前年度と比較して7億5,425万1,000円(4.19%)増加している。これに対する決算額は、歳入が184億5,977万3,842円で前年度と比較して7億6,485万5,436円(4.32%)の増、歳出が179億3,637万3,008円で前年度と比較して7億1,803万6,362円(4.17%)の増となっており、歳入歳出ともに増加している。

歳入については、地方特例交付金、寄附金、町債は減少しているものの町税、地方交付税、国県支出金、財産収入が増額しているため、歳入総額は増加している。

歳出については、民生費、土木費、教育費の増加に伴い、歳出総額は増加している。令和7年度には、物価高騰対策として全町民への定額給付金給付事業や子育て世帯への子育て応援手当支給事業が実施された。また下府地区及び三代地区の土地地区画整理事業が進展するとともに、令和2年度に導入された小中学校の児童生徒用タブレットの更新事業、新宮中学校・新宮東中学校の体育館への空調機設置、8月の大雨に伴う災害復旧事業などが実施された。一方で、ふるさと寄附金の減少に伴い、総務費及び諸支出金は減少している。

特別会計の決算状況については、歳入総額31億8,440万5,762円で前年度と比較すると6,098万6,988円(1.95%)の増、歳出総額は31億851万9,232円で前年度と比較すると2,765万122円(0.90%)の増となっている。渡船事業特別会計及び相島診療所事業特別会計は減少し、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は、増加している。国民健康保険特別会計は前年度と比較すると被保険者数は減少しているが保険給付費が増加しており、後期高齢者医療特別会計は、被保険者数は年々増加し、後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金なども増加している。

公営企業会計の主な事業は次のとおりである。

水道事業会計は、原上地区配水管布設替工事や新宮・下府地区配水管布設替工事等を実施したが、令和6年度に実施した下府土地地区画整理事業に伴う配水本管布設替工事の終了により資本的支出が前年度と比較して減少している。

公共下水道事業会計は、原上地区下水道管渠築造工事や新宮中央浄化センター膜交換工事等の実施により資本的支出が増加している。また、令和7年8月の豪雨災害による特別損失1億8,168万3,557円が発生している。

簡易水道事業会計では、県事業に伴う町道松原線配水管布設工事が実施されている。

相島漁業集落環境整備事業会計では、建設改良事業は実施されていない。

決算審査の総括意見として、

歳入全般について、町税の徴収率は98.72%と前年同様高い水準を維持している。一方で、収入未済額は前年度と比較して271万6,282円(2.55%)増加し、不納欠損額も271万8,637円(99.5%)増加している。税負担の公平性の確保や公平な受益者負担の確保の観点から、引き続き滞納整理に関する特段の対策を講じ、収納率の向上及び不納欠損額の縮減に努められたい。

ふるさと寄附金は前年度に引き続き大幅に減少している。この要因については制度改正の影響によるものとの分析されたが、総務省の令和8年度調査によると、全国的には令和7年度のふるさと納税受入額及び受入件数は前年度よりも増加している。この状況を踏まえ、新宮町における寄附金の減少要因を検証し、適切な対策を講じ、引き続き収入の確保に努められたい。また、ふるさと応援基金の活用については慎重かつ計画的に行われたい。

7年度決算において、ふるさと応援基金や財政調整基金の増により基金残高は増加しているが、事業を実施する上で、国や県の補助金、民間資金等を積極的に活用され財源の確保に努められたい。併せて、使用料・手数料や占用料その他受益者負担については、社会経済状況等の変動を勘案し、定期的に検証を行い、必要に応じ見直されたい。

歳出全般について、執行状況は適正であると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効果的かつ効率的な事業運営に努められたい。

時間外手当については、大幅に増加した前年度とほぼ変わらない状況となっている。増加の要因等の把握を行い、業務の効率化や働き方改革を推進され、残業時間の削減に取り組まれたい。

7年度における市町村研修所への参加実績は、当初計画の3割程度となっている。職員が公務員としての意識を高め、必要な基礎知識やスキルを習得するためにも職員研修等の充実に努められたい。

補助金については、新たな補助も新設されていたが、適宜、事業の目的や達成度など検証し、必要に応じて廃止や休止も含めた事業の見直しを実施されたい。また、補助要綱に基づいた適切な運用を実施されたい。

歳出の予算現額に対する執行率は95.7%で、不用額は1億9,950万2,992円となっている。この結果を受け、予算の適正額の確保と、適時かつ的確な見直しを行い、計画的な予算執行に努め、また、3月31日付補正予算の必要性についても引き続き検討し、適切な予算編成に取り組まれたい。

結びに、近年、社会課題の多様化に伴い、行政が対応すべき課題や地域のニーズが複雑さを増している。そのため、各課で連携強化し、効果的かつ効率的な行政サービスの実現に努められたい。

第5 決算の概要

Ⅰ 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 184億5,977万3,842 円

歳出総額 179億3,637万3,008 円

となっており、前年度と比較して歳入は4.3%、歳出は4.2%それぞれ増加している。

歳入歳出差引額5億2,340万834円を翌年度へ繰り越ししているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき2億8,331万3,000円（繰越明許費等繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は、2億4,008万7,834円の黒字となっている。

歳入歳出の主な内容は、次のとおりである。

(Ⅰ) 歳入

令和7年度の一般会計歳入総額は184億5,977万3,842円で、前年度に比べ7億6,485万5,436円（4.3%）増加している。

◇一般会計歳入決算状況

（単位：円、%、P）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7 年度	18,739,699,000	18,574,320,844	18,459,773,842	5,450,812	109,096,190	△ 279,925,158	99.38
6 年度	17,985,448,000	17,804,030,489	17,694,918,406	2,732,175	106,379,908	△ 290,529,594	99.39
比較増減	754,251,000	770,290,355	764,855,436	2,718,637	2,716,282	10,604,436	△0.01

財源別及び款別の決算構成及び増減状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比 増 減 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	町 税	5,561,658,991	30.1	5,187,348,818	29.3	374,310,173
	分 担 金 及 び 負 担 金	31,964,356	0.2	47,199,938	0.3	△ 15,235,582
	使 用 料 及 び 手 数 料	240,101,247	1.3	221,889,023	1.3	18,212,224
	財 産 収 入	424,720,411	2.3	12,959,462	0.1	411,760,949
	寄 附 金	2,736,650,800	14.8	3,765,584,930	21.3	△ 1,028,934,130
	繰 入 金	910,926,069	4.9	782,363,028	4.4	128,563,041
	繰 越 金	476,581,760	2.6	488,645,428	2.8	△ 12,063,668
	諸 収 入	308,385,350	1.7	224,814,268	1.3	83,571,082
小 計		10,690,988,984	57.9	10,730,804,895	60.6	△ 39,815,911
依存財源	地 方 譲 与 税	86,997,000	0.5	86,401,000	0.5	596,000
	利 子 割 交 付 金	8,909,000	0.1	1,916,000	0.0	6,993,000
	配 当 割 交 付 金	39,125,000	0.2	39,535,000	0.2	△ 410,000
	株式等譲渡所得割交付金	66,112,000	0.4	55,536,000	0.3	10,576,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,848,000	0.6	109,963,000	0.6	△ 115,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	947,977,000	5.1	877,827,000	5.0	70,150,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,608,846	0.0	4,783,598	0.0	△ 174,752
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,514,000	0.1	16,202,000	0.1	312,000
	地 方 特 例 交 付 金	33,046,000	0.2	202,984,000	1.1	△ 169,938,000
	地 方 交 付 税	1,469,698,000	8.0	1,302,417,000	7.4	167,281,000
	交通安全対策特別交付金	5,608,000	0.0	6,119,000	0.0	△ 511,000
	国 庫 支 出 金	3,120,373,984	16.9	2,580,902,737	14.6	539,471,247
	県 支 出 金	1,315,568,028	7.1	1,091,202,176	6.2	224,365,852
	町 債	544,400,000	2.9	588,325,000	3.3	△ 43,925,000
小 計		7,768,784,858	42.1	6,964,113,511	39.4	804,671,347
合 計		18,459,773,842	100.0	17,694,918,406	100.0	764,855,436

決算額は、前年度と比較して自主財源が減少し、依存財源は増加している。

自主財源が減少した要因は、寄附金が減少したことによるものであり、依存財源が増加した要因は、地方交付税、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

歳入に占める自主財源の構成比率は、57.9%となっており、前年度と比較して2.7ポイント低下している。

各款別の決算の概要は、次のとおりである。

Ⅰ款 町税

町税の決算額は、前年度と比較して3億7,431万173円(7.22%)の増加となっている。主な要因は、定額減税の減少に伴う個人町民税の増及び固定資産税の増によるものである。

町税全体の徴収率は、98.72%で、前年度と比較して0.01ポイント減少している。また、現年課税分に対する徴収率は99.54%(前年度99.52%)、滞納繰越分は30.32%(前年度31.26%)となっている。

収入未済額は、6,653万5,711円で、前年度と比較して218万5,584円(3.40%)増加している。内訳は、現年課税分108万8,859円、滞納繰越分109万6,725円となっている。

◇歳入全体と町税の収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
全 体	18,739,699,000	18,574,320,844	18,459,773,842	5,450,812	109,096,190
町 税	5,545,592,000	5,633,645,514	5,561,658,991	5,450,812	66,535,711

◇歳入全体に占める町税の徴収率及び割合(現年度・滞納繰越分合算)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	徴収率	対前年度 収入伸率	一般会計歳入 決 算 額	歳入決算中 町税の割合
7 年 度	5,633,645,514	5,561,658,991	98.72	7.22	18,459,773,842	30.13
6 年 度	5,254,261,840	5,187,348,818	98.73	△2.02	17,694,918,406	29.32
比較増減	379,383,674	374,310,173	△0.01	9.24	764,855,436	0.81

税目別の徴収状況は次のとおりである。

【町民税(個人)】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	2,246,310,955	2,229,410,352	0 件 0	949 件 16,900,603
滞 納 繰 越 分	40,353,234	11,873,095	317 件 4,838,412	1,383 件 23,641,727
合 計	2,286,664,189	2,241,283,447	317 件 4,838,412	2,332 件 40,542,330

【町民税(法人)】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	437,189,644	437,395,044	0 件 0	13 件 △ 205,400
滞 納 繰 越 分	3,514,300	478,100	4 件 181,600	41 件 2,854,600
合 計	440,703,944	437,873,144	4 件 181,600	54 件 2,649,200

【固定資産税】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	2,529,919,700	2,521,948,300	0 件 0	357 件 7,971,400
滞 納 繰 越 分	19,994,169	7,265,309	13 件 199,500	714 件 12,529,360
合 計	2,549,913,869	2,529,213,609	13 件 199,500	1,071 件 20,500,760

【軽自動車税(環境性能割+種別割)】

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	94,919,700	93,761,500	0 件 0	145 件 1,158,200
滞 納 繰 越 分	2,242,300	460,840	31 件 208,900	217 件 1,572,560
合 計	97,162,000	94,222,340	31 件 208,900	362 件 2,730,760

【その他】

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 た ば こ 税	258,452,551	258,452,551	———	———
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	607,200	607,200	———	———
旧 法 に よ る 税 (軽自動車税滞納繰越分)	141,761	6,700	4 件 22,400	21 件 112,661
合 計	259,201,512	259,066,451	4 件 22,400	21 件 112,661

【総合計(現年度分・滞納繰越分)】

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,567,399,750	5,541,574,947	0 件 0	1,464 件 25,824,803
滞 納 繰 越 分	66,245,764	20,084,044	369 件 5,450,812	2,376 件 40,710,908
合 計	5,633,645,514	5,561,658,991	369 件 5,450,812	3,840 件 66,535,711

2款 地方譲与税

地方譲与税は、8,699万7,000円で、前年度と比較して59万6,000円(0.69%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
地方揮発油譲与税	18,995,000	20,138,000	△ 1,143,000	△ 5.68
自動車重量譲与税	63,117,000	61,628,000	1,489,000	2.42
森林環境譲与税	4,885,000	4,635,000	250,000	5.39
合 計	86,997,000	86,401,000	596,000	0.69

3款 利子割交付金

利子割交付金は、890万9,000円で、前年度と比較して699万3,000円(364.98%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
利 子 割 交 付 金	8,909,000	1,916,000	6,993,000	364.98

4款 配当割交付金

配当割交付金は、3,912万5,000円で、前年度と比較して41万円(△1.04%)減少している。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
配 当 割 交 付 金	39,125,000	39,535,000	△ 410,000	△ 1.04

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、6,611万2,000円で、前年度と比較して1,057万6,000円(19.04%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
株式等譲渡所得割交付金	66,112,000	55,536,000	10,576,000	19.04

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1億984万8,000円で、前年度と比較して11万5,000円(△0.10%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
法人事業税交付金	109,848,000	109,963,000	△ 115,000	△ 0.10

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、9億4,797万7,000円で、前年度と比較して7,015万円(7.99%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
地方消費税交付金	947,977,000	877,827,000	70,150,000	7.99

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、460万8,846円で、前年度と比較して17万4,752円(△3.65%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
ゴルフ場利用税交付金	4,608,846	4,783,598	△ 174,752	△ 3.65

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,651万4,000円で、前年度と比較して31万2,000円(1.93%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
環境性能割交付金	16,514,000	16,202,000	312,000	1.93

10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、3,304万6,000円で、前年度と比較して1億6,993万8,000円(△83.72%)減少している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
地方特例交付金	29,376,000	197,653,000	△ 168,277,000	△ 85.14
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,670,000	5,331,000	△ 1,661,000	△ 31.16
合 計	33,046,000	202,984,000	△ 169,938,000	△ 83.72

11款 地方交付税

地方交付税は14億6,969万8,000円で、前年度と比較して1億6,728万1,000円(12.84%)増加している。これは主に、算定経費の増加に伴い普通交付税が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
普 通 交 付 税	1,299,769,000	1,139,790,000	159,979,000	14.04
特 別 交 付 税	169,929,000	162,627,000	7,302,000	4.49
合 計	1,469,698,000	1,302,417,000	167,281,000	12.84

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、560万8,000円で、前年度と比較して51万1,000円(△8.35%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
交通安全対策特別交付金	5,608,000	6,119,000	△ 511,000	△ 8.35

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、3,196万4,356円で、前年度と比較して1,523万5,582円(△32.28%)減少している。主な要因は、民生費負担金(児童福祉総務費負担金)が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
民 生 費 負 担 金	21,424,600	36,907,400	△ 15,482,800	△ 41.95
土 木 費 負 担 金	8,673,844	8,357,847	315,997	3.78
教 育 費 負 担 金	1,865,912	1,934,691	△ 68,779	△ 3.56
合 計	31,964,356	47,199,938	△ 15,235,582	△ 32.28

児童福祉総務費負担金(保育所保育料)の収入済額は、2,126万3,500円で、前年度と比較して1,545万3,100円減少している。主な要因は、令和6年10月から実施した第2子以降の保育料無償化の影響が、令和7年度は通年にわたり及んだことによるものである。

◇児童福祉総務費負担金の収入状況

(単位：円、%、P)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7 年 度	21,485,000	21,263,500	0	221,500	98.97
現 年 分	21,485,000	21,263,500	0	221,500	98.97
滞納繰越分	0	0	0	0	—
6 年 度	36,885,880	36,716,600	169,280	0	99.54
現 年 分	36,381,500	36,381,500	0	0	100.00
滞納繰越分	504,380	335,100	169,280	0	66.44
比較増減	△ 15,400,880	△ 15,453,100	△ 169,280	221,500	△ 0.57
現 年 分	△ 14,896,500	△ 15,118,000	0	221,500	△ 1.03
滞納繰越分	△ 504,380	△ 335,100	△ 169,280	0	—

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、2億4,010万1,247円で、前年度と比較して1,821万2,224円（8.21％）増加している。主な要因は、農林水産業使用料（漁港施設使用料）が増加したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
使用料	総務使用料	878,768	872,694	6,074	0.70
	民生使用料	4,880,985	4,595,975	285,010	6.20
	衛生使用料	0	0	0	—
	農林水産業使用料	33,409,290	19,737,490	13,671,800	69.27
	商工使用料	29,860	29,060	800	2.75
	土木使用料	42,334,523	41,052,581	1,281,942	3.12
	教育使用料	30,075,047	30,304,433	△ 229,386	△ 0.76
	計	111,608,473	96,592,233	15,016,240	15.55
手数料	総務手数料	12,386,770	12,290,780	95,990	0.78
	衛生手数料	114,718,894	111,364,410	3,354,484	3.01
	農林水産業手数料	12,100	13,000	△ 900	△ 6.92
	土木手数料	1,375,010	1,628,600	△ 253,590	△ 15.57
	計	128,492,774	125,296,790	3,195,984	2.55
合 計		240,101,247	221,889,023	18,212,224	8.21

町営住宅使用料の収入済額は、1,744万2,700円で、前年度と比較して105万7,900円増加している。収入未済額は、245万6,180円で、前年度と比較して、21万3,200円減少している。

◇町営住宅使用料の収入状況

（単位：円、％、P）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7 年 度	19,898,880	17,442,700	0	2,456,180	87.66
現 年 分	17,229,500	16,947,300	0	282,200	98.36
滞納繰越分	2,669,380	495,400	0	2,173,980	18.56
6 年 度	19,054,180	16,384,800	0	2,669,380	85.99
現 年 分	16,759,700	16,171,500	0	588,200	96.49
滞納繰越分	2,294,480	213,300	0	2,081,180	9.30
比較増減	844,700	1,057,900	0	△ 213,200	1.67
現 年 分	469,800	775,800	0	△ 306,000	1.87
滞納繰越分	374,900	282,100	0	92,800	9.26

15款 国庫支出金

国庫支出金は、31億2,037万3,984円で、前年度と比較して5億3,947万1,247円（20.90％）増加している。

国庫負担金は、前年度と比較して2億7,884万2,722円増加している。主な要因は、衛生費国庫負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金）は減少したが、民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費国庫負担金、児童手当交付金）が増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度と比較して2億4,492万4,971円増加している。これは主に、総務費国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が減少したが、民生費国庫補助金（物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金）、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金、無電柱化推進事業費補助金）が増加したことによるものである。

委託金は、前年度と比較して1,570万3,554円増加している。これは主に、総務費委託金（参議院議員選挙費委託金）の増加によるものである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
国庫負担金	総務費国庫負担金	0	0	0	—
	民生費国庫負担金	1,931,479,572	1,628,273,526	303,206,046	18.62
	衛生費国庫負担金	1,806,831	45,826,369	△ 44,019,538	△ 96.06
	教育費国庫負担金	131,915,749	132,126,535	△ 210,786	△ 0.16
	災害復旧費国庫負担金	19,867,000	—	—	皆増
	計	2,085,069,152	1,806,226,430	278,842,722	15.44
国庫補助金	総務費国庫補助金	420,913,753	489,880,394	△ 68,966,641	△ 14.08
	民生費国庫補助金	235,023,000	83,410,000	151,613,000	181.77
	衛生費国庫補助金	40,619,000	31,791,000	8,828,000	27.77
	農林水産業費国庫補助金	11,974,000	517,000	11,457,000	2,216.05
	土木費国庫補助金	271,982,000	144,691,000	127,291,000	87.97
	消防費国庫補助金	60,000	132,000	△ 72,000	△ 54.55
	教育費国庫補助金	20,185,000	5,410,388	14,774,612	273.08
	計	1,000,756,753	755,831,782	244,924,971	32.40
委託金	総務費委託金	27,314,323	13,043,703	14,270,620	109.41
	民生費委託金	7,233,756	5,800,822	1,432,934	24.70
	計	34,548,079	18,844,525	15,703,554	83.33
合 計		3,120,373,984	2,580,902,737	539,471,247	20.90

16款 県支出金

県支出金は、13億1,556万8,028円で、前年度と比較して2億2,436万5,852円(20.56%)増加している。

県負担金は、前年度と比較して2,962万8,992円増加している。主な要因は、民生費県負担金(障害者自立支援給付費負担金、障害児施設措置費負担金、子どものための教育・保育給付交付金県費負担金)が増加したことによるものである。

県補助金は、前年度と比較して2億47万7,313円増加している。これは主に、民生費県補助金(保育対策総合支援事業費補助金、保育所等給食支援費補助金、第3子以降保育料無償化事業費補助金)、農林水産業費県補助金(園芸農業等総合対策事業費補助金)、教育費県補助金(公立学校情報機器整備事業費補助金)が増加したことによるものである。

委託金は、前年度と比較して574万453円減少している。これは主に、総務費委託金の国勢調査事務委託金が増加したが、県知事県議会議員選挙事務委託金が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
県負担金	総務費県負担金	2,326,000	4,849,000	△ 2,523,000	△ 52.03
	民生費県負担金	721,340,069	690,127,802	31,212,267	4.52
	衛生費県負担金	448,740	663,057	△ 214,317	△ 32.32
	農林水産業費県負担金	126,700	102,700	24,000	23.37
	商工費県負担金	1,000	3,000	△ 2,000	△ 66.67
	土木費県負担金	335,000	273,000	62,000	22.71
	教育費県負担金	67,149,169	66,079,127	1,070,042	1.62
	計	791,726,678	762,097,686	29,628,992	3.89
県補助金	総務費県補助金	3,272,500	7,113,500	△ 3,841,000	△ 54.00
	民生費県補助金	180,700,666	165,076,735	15,623,931	9.46
	衛生費県補助金	9,846,280	12,733,125	△ 2,886,845	△ 22.67
	農林水産業費県補助金	44,378,074	20,408,277	23,969,797	117.45
	商工費県補助金	4,438,000	5,114,000	△ 676,000	△ 13.22
	消防費県補助金	477,000	813,000	△ 336,000	△ 41.33
	教育費県補助金	209,901,430	41,278,000	168,623,430	408.51
	計	453,013,950	252,536,637	200,477,313	79.39
委託金	総務費委託金	70,746,200	76,461,153	△ 5,714,953	△ 7.47
	民生費委託金	60,000	76,000	△ 16,000	△ 21.05
	土木費委託金	4,200	13,700	△ 9,500	△ 69.34
	教育費委託金	17,000	17,000	0	0.00
	計	70,827,400	76,567,853	△ 5,740,453	△ 7.50
合計		1,315,568,028	1,091,202,176	224,365,852	20.56

17款 財産収入

財産収入は4億2,472万411円で、前年度と比較して4億1,176万949円(3,177.30%)増加している。これは主に、不動産売払収入(土地売払収入)が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
財産貸付収入	5,365,525	6,050,243	△ 684,718	△ 11.32
利子及び配当金	25,981,231	6,899,219	19,082,012	276.58
不動産売払収入	393,333,655	0	393,333,655	皆増
物品売払収入	40,000	10,000	30,000	300.00
合 計	424,720,411	12,959,462	411,760,949	3,177.30

18款 寄附金

寄附金は27億3,665万800円で、前年度と比較して10億2,893万4,130円(△27.32%)減少している。主な要因は、一般寄附金(ふるさと寄附金)が減少したことによるものである。また、企業版ふるさと寄附金は、前年度と比較して360万円(48.65%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
一 般 寄 附 金	2,725,650,800	3,758,184,930	△ 1,032,534,130	△ 27.47
一 般 寄 附 金	1,394,200	706,300	687,900	97.39
ふるさと寄附金	2,724,256,600	3,757,478,630	△ 1,033,222,030	△ 27.50
企業版ふるさと寄附金	11,000,000	7,400,000	3,600,000	48.65
教育費寄附金	6,300,000	5,400,000	900,000	16.67
商工費寄附金	100,000	—	100,000	皆増
災害復旧費寄附金	4,000,000	—	4,000,000	皆増
民生費寄附金	300,000	—	300,000	皆増
農林水産業費寄附金	300,000	2,000,000	△ 1,700,000	△ 85.00
合 計	2,736,650,800	3,765,584,930	△ 1,028,934,130	△ 27.32

19款 繰入金

基金繰入金は、9億1,092万6,069円で、前年度と比較して1億2,856万3,041円(16.43%)増加している。主な要因は、ふるさと応援基金繰入金が増加したことによるものである。また、国民健康保険出産費貸付基金が廃止され一般会計へ繰入れられた。

財政調整基金繰入金は当初予算で18億3,905万2,000円が計上されていたが、同額の減額補正により、今年度においても繰り入れは実施されなかった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
減 債 基 金 繰 入 金	95,898,000	75,370,000	20,528,000	27.24
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
ふるさと応援基金繰入金	800,000,000	700,000,000	100,000,000	14.29
森林環境譲与税基金繰入金	8,330,000	3,749,000	4,581,000	122.19
国民健康保険出産費貸付基金繰入金	2,400,000	—	2,400,000	皆増
宿泊税交付金基金繰入金	4,298,069	3,244,028	1,054,041	32.49
合 計	910,926,069	782,363,028	128,563,041	16.43

20款 繰越金

繰越金の収入済額は、4億7,658万1,760円で、前年度と比較して1,206万3,668円（△2.47%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
前年度繰越金	315,753,760	428,976,428	△ 113,222,668	△ 26.39
繰越明許費繰越金	144,188,000	54,168,000	90,020,000	166.19
継続費繰越繰越金	16,640,000	5,501,000	11,139,000	202.49
合 計	476,581,760	488,645,428	△ 12,063,668	△ 2.47

21款 諸収入

諸収入の収入済額は3億838万5,350円で、前年度と比較して8,357万1,082円（37.17%）増加している。主な要因は、雑入において、派遣職員人件費返納金、活力ある高収益型園芸産地育成事業他市町負担金、デジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
延滞金加算金及び過料	2,283,652	1,863,669	419,983	22.54
預 金 利 子	5,366,217	1,279,220	4,086,997	319.49
貸付金元利収入	32,000	32,000	0	0.00
受託事業収入	0	4,511,414	△ 4,511,414	皆減
雑 入	300,703,481	217,127,965	83,575,516	38.49
合 計	308,385,350	224,814,268	83,571,082	37.17

22款 町債

町債の収入済額は、5億4,440万円で、前年度と比較して4,392万5,000円（△7.47%）減少している。また歳入に占める割合は2.95%で、前年度と比較して0.37ポイント減少している。主な要因は、土木債（無電柱化推進事業債）は増加したが、総務債（電動車導入事業債）、教育債（小学校施設整備事業債）、消防債（消防施設整備事業債）、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

年度	町債収入済額	町債期末現在高	期末現在高 対前年度比	歳入総額	歳入決算中 町債の割合
7年度	544,400,000	11,860,779,917	△ 3.92 %	18,459,773,842	2.95 %
6年度	588,325,000	12,345,200,718	△ 3.71 %	17,694,918,406	3.32 %
5年度	378,277,000	12,821,507,733	△ 4.95 %	18,070,617,760	2.09 %

◇町債収入額・元金償還額の推移

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	うち臨時財政対策債
7年度	544,400,000	1,028,820,801	11,860,779,917	3,554,130,922
6年度	588,325,000	1,064,632,015	12,345,200,718	3,935,986,414
5年度	378,277,000	1,046,322,899	12,821,507,733	4,280,218,540
4年度	420,363,000	1,033,330,405	13,489,553,632	4,598,307,171
3年度	855,835,000	953,268,580	14,102,521,037	4,814,348,574

(2) 歳出

令和7年度の一般会計歳出総額は、179億3,637万3,008円で、前年度に比べ7億1,803万6,362円(4.2%)増加している。

◇一般会計歳出決算状況

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
7年度	18,739,699,000	17,936,373,008	95.7	603,823,000	199,502,992	1.1
6年度	17,985,448,000	17,218,336,646	95.7	484,788,000	282,323,354	1.6
比較増減	754,251,000	718,036,362	—	119,035,000	△ 82,820,362	△ 0.5

款別の決算構成及び増減状況は、次のとおりである。

◇款別歳出状況及び前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,509,585	0.7	96,144,269	0.6	31,365,316	32.6
2 総 務 費	2,911,282,512	16.2	3,335,215,936	19.4	△ 423,933,424	△ 12.7
3 民 生 費	5,546,507,569	30.9	4,690,248,605	27.2	856,258,964	18.3
4 衛 生 費	1,062,309,276	5.9	1,138,635,513	6.6	△ 76,326,237	△ 6.7
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	166,366,667	0.9	111,190,476	0.6	55,176,191	49.6
7 商 工 費	89,429,339	0.5	86,342,969	0.5	3,086,370	3.6
8 土 木 費	1,553,730,279	8.7	1,043,186,612	6.1	510,543,667	48.9
9 消 防 費	559,728,854	3.1	586,285,378	3.4	△ 26,556,524	△ 4.5
10 教 育 費	3,014,443,616	16.8	2,429,634,857	14.1	584,808,759	24.1
11 災害復旧費	77,510,885	0.5	794,624	0.0	76,716,261	9,654.4
12 公 債 費	1,082,738,598	6.1	1,110,590,160	6.5	△ 27,851,562	△ 2.5
13 諸 支 出 金	1,744,815,828	9.7	2,590,067,247	15.0	△ 845,251,419	△ 32.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,936,373,008	100.0	17,218,336,646	100.0	718,036,362	4.2

各款別の決算の概要は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	128,702,000	127,509,585	0	1,192,415	99.1
6 年 度	98,020,000	96,144,269	0	1,875,731	98.1
比 較 増 減	30,682,000	31,365,316	0	△ 683,316	1.0

支出済額1億2,750万9,585円は、前年度と比較して3,136万5,316円(32.6%)増加している。これは主に、委託料(システム導入委託料)の増によるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	2,964,554,000	2,911,282,512	8,344,000	44,927,488	98.2
6 年 度	3,377,045,000	3,335,215,936	4,383,000	37,446,064	98.8
比 較 増 減	△ 412,491,000	△ 423,933,424	3,961,000	7,481,424	△ 0.6

支出済額29億1,128万2,512円は、前年度と比較して、4億2,393万3,424円(△12.7%)減少している。これは主に、総務管理費のうち、電算管理費(自治体情報システム標準化対応業務委託料)、徴税費のうち、賦課徴収費(システム改修委託料)、戸籍住民基本台帳費のうち、戸籍住民基本台帳費(システム標準化対応業務委託料、システム更新委託料)は増加したが、総務管理費のうち一般管理費(ふるさと納税事業委託料、ポータルサイト使用料)、定額減税補足給付金給付事業費(定額減税補足給付金)の減少によるものである。

◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,535,683,862	3,031,487,708	△ 495,803,846	△ 16.4
2 徴税費	173,783,197	141,823,593	31,959,604	22.5
3 戸籍住民基本台帳費	126,959,653	92,483,902	34,475,751	37.3
4 選挙費	43,034,911	54,850,224	△ 11,815,313	△ 21.5
5 統計調査費	21,589,647	5,141,706	16,447,941	319.9
6 監査委員費	10,231,242	9,428,803	802,439	8.5
2款 計	2,911,282,512	3,335,215,936	△ 423,933,424	△ 12.7

3 款 民生費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	5,756,918,000	5,546,507,569	154,064,000	56,346,431	96.3
6 年 度	4,851,869,000	4,690,248,605	79,412,000	82,208,395	96.7
比 較 増 減	905,049,000	856,258,964	74,652,000	△ 25,861,964	△ 0.4

支出済額55億4,650万7,569円は、前年度と比較して8億5,625万8,964円(18.3%)増加している。これは主に、社会福祉総務費(低所得世帯支援給付金)が減少したが、障害者福祉費(自立支援給付費、障害児自立支援給付費)、物価高騰対応定額給付金給付事業費(物価高騰対応定額給付金)、児童福祉総務費(児童手当、施設型給付費・地域型保育給付費、子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金、子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金)、物価高対応子育て応援手当支給事業費(物価高対応子育て応援手当)が増加したことによるものである。

◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	1 社会福祉総務費	322,307,997	404,388,624	△ 82,080,627	△ 20.3
	2 福祉センター管理費	16,753,315	21,352,667	△ 4,599,352	△ 21.5
	3 国民年金事務費	18,321,579	15,280,540	3,041,039	19.9
	4 老人福祉費	141,567,514	130,343,239	11,224,275	8.6
	5 人権・同和政策費	27,884,691	29,280,203	△ 1,395,512	△ 4.8
	6 重度障害者医療対策費	86,407,829	77,793,038	8,614,791	11.1
	7 障害者福祉費	1,265,350,710	1,138,198,152	127,152,558	11.2
	8 介護保険事業費	286,367,126	283,963,132	2,403,994	0.8
	9 後期高齢者医療対策費	382,210,130	372,461,000	9,749,130	2.6
	10 物価高騰対応定額給付金給付事業費	141,115,296	—	141,115,296	皆増
項 計		2,688,286,187	2,473,060,595	215,225,592	8.7
児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,254,072,747	1,796,976,400	457,096,347	25.4
	2 母子等福祉費	815,578	731,349	84,229	11.5
	3 児童福祉施設費	109,827,056	97,361,873	12,465,183	12.8
	4 シーオーレ新宮管理費	89,738,527	83,678,923	6,059,604	7.2
	5 子ども医療対策費	234,086,461	223,087,515	10,998,946	4.9
	6 ひとり親家庭等医療対策費	18,496,268	15,351,950	3,144,318	20.5
	7 物価高対応子育て応援手当支給事業費	151,184,745	—	151,184,745	皆増
項 計		2,858,221,382	2,217,188,010	641,033,372	28.9
3 款 計		5,546,507,569	4,690,248,605	856,258,964	18.3

4 款 衛生費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	1,067,837,100	1,062,309,276	0	5,527,824	99.5
6 年 度	1,146,429,000	1,138,635,513	0	7,793,487	99.3
比 較 増 減	△ 78,591,900	△ 76,326,237	0	△ 2,265,663	0.2

支出済額10億6,230万9,276円は、前年度と比較して7,632万6,237円（△6.7%）減少している。これは主に、清掃費のうち塵芥処理費（玄界環境組合負担金）が増加したが、保健衛生総務費（予防接種健康被害給付費負担金）、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金）、母子衛生費（各種予防接種委託料）が減少したことによるものである。

◇項・目別前年度比

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	1 保健衛生総務費	89,192,252	129,715,063	△ 40,522,811	△ 31.2
	2 予防費	43,844,084	70,797,605	△ 26,953,521	△ 38.1
	3 母子衛生費	238,947,723	256,155,009	△ 17,207,286	△ 6.7
	4 未熟児医療対策費	1,269,631	2,218,301	△ 948,670	△ 42.8
	5 環境総務費	3,263,183	6,154,882	△ 2,891,699	△ 47.0
	6 環境衛生費	16,511,724	15,800,149	711,575	4.5
	7 公害対策費	7,161,191	21,802,787	△ 14,641,596	△ 67.2
	項 計	400,189,788	502,643,796	△ 102,454,008	△ 20.4
清掃費	1 清掃総務費	30,058,211	16,487,463	13,570,748	82.3
	2 塵芥処理費	580,180,656	570,329,215	9,851,441	1.7
	3 し尿処理費	51,880,621	49,175,039	2,705,582	5.5
	項 計	662,119,488	635,991,717	26,127,771	4.1
4款 計		1,062,309,276	1,138,635,513	△ 76,326,237	△ 6.7

5款 労働費

（単位：円、%、P）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	0	0	0	0	—
6 年 度	0	0	0	0	—
比 較 増 減	0	0	0	0	—

当初予算で119万6,000円を計上していたが、執行の見込みがないため同額を補正で減額している。

6款 農林水産業費

（単位：円、%、P）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	179,434,000	166,366,667	11,524,000	1,543,333	92.7
6 年 度	113,009,000	111,190,476	0	1,818,524	98.4
比 較 増 減	66,425,000	55,176,191	11,524,000	△ 275,191	△ 5.7

支出済額1億6,636万6,667円は、前年度と比較して5,517万6,191円（49.6%）増加している。これは主に、水産業総務費（相島漁業集落環境整備事業補助金）が減少したが、農業振興費（活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金）、林業総務費（荒廃森林整備工事費）が増加したことによるものである。

◇項・目別前年度比

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比	
				増減額	増減率
農 業 費	1 農業委員会費	9,873,114	9,898,060	△ 24,946	△ 0.3
	2 農業総務費	13,744,748	13,034,950	709,798	5.4
	3 農業振興費	43,869,463	4,792,544	39,076,919	815.4
	4 農地費	15,729,422	18,116,147	△ 2,386,725	△ 13.2
	項 計	83,216,747	45,841,701	37,375,046	81.5
林 業 費	1 林業総務費	30,650,239	11,841,612	18,808,627	158.8
	項 計	30,650,239	11,841,612	18,808,627	158.8
水 産 業 費	1 水産業総務費	4,863,918	10,209,340	△ 5,345,422	△ 52.4
	2 水産業振興費	10,237,513	7,723,207	2,514,306	32.6
	3 漁港管理費	37,398,250	35,574,616	1,823,634	5.1
	項 計	52,499,681	53,507,163	△ 1,007,482	△ 1.9
6款 計		166,366,667	111,190,476	55,176,191	49.6

7款 商工費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	90,595,000	89,429,339	0	1,165,661	98.7
6 年 度	87,562,000	86,342,969	0	1,219,031	98.6
比 較 増 減	3,033,000	3,086,370	0	△ 53,370	0.1

支出済額8,942万9,339円は、前年度と比較して308万6,370円(3.6%)増加している。これは主に、観光費(観光施設整備工事費)が増加したことによるものである。

◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 商工総務費	25,138,356	27,991,035	△ 2,852,679	△ 10.2
2 商工業振興費	19,494,428	19,784,411	△ 289,983	△ 1.5
3 観光費	44,796,555	38,567,523	6,229,032	16.2
7 款 計	89,429,339	86,342,969	3,086,370	3.6

8款 土木費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	1,865,629,000	1,553,730,279	305,865,000	6,033,721	83.3
6 年 度	1,379,717,000	1,043,186,612	331,814,000	4,716,388	75.6
比 較 増 減	485,912,000	510,543,667	△ 25,949,000	1,317,333	7.7

支出済額15億5,373万279円は、前年度と比較して5億1,054万3,667円(48.9%)増加している。これは主に、都市計画費(土地区画整理組合関連工事委託料、三代土地区画整理事業負担金、無電柱化まちづくり促進事業補助金)、下水道費(公共下水道事業負担金、公共下水道事業補助金)、住宅費(町営住宅改修工事費)が増加したことによるものである。

◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 土木管理費	87,381,895	66,756,306	20,625,589	30.9
2 道路橋梁費	276,181,276	242,476,650	33,704,626	13.9
3 河川費	18,604,547	13,183,977	5,420,570	41.1
4 都市計画費	775,602,592	481,242,677	294,359,915	61.2
5 下水道費	317,251,130	214,968,000	102,283,130	47.6
6 住宅費	78,708,839	24,559,002	54,149,837	220.5
8 款 計	1,553,730,279	1,043,186,612	510,543,667	48.9

9款 消防費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	576,550,000	559,728,854	14,538,000	2,283,146	97.1
6 年 度	591,037,000	586,285,378	0	4,751,622	99.2
比 較 増 減	△ 14,487,000	△ 26,556,524	14,538,000	△ 2,468,476	△ 2.1

支出済額5億5,972万8,854円は、前年度と比較して2,655万6,524円(△4.5%)減少している。これは主に、常備消防費(粕屋北部消防組合負担金)は増加したが、非常備消防費(全国消防操法大会に係る経費)、防災費(防災行政無線施設更新委託料)が減少したことによるものである。

◇項・目別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 常備消防費	475,708,000	446,940,000	28,768,000	6.4
2 非常備消防費	49,968,821	60,812,973	△ 10,844,152	△ 17.8
3 消防施設費	8,362,611	14,640,153	△ 6,277,542	△ 42.9
4 防災費	25,689,422	63,892,252	△ 38,202,830	△ 59.8
9 款 計	559,728,854	586,285,378	△ 26,556,524	△ 4.5

10款 教育費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	3,145,615,000	3,014,443,616	56,992,000	74,179,384	95.8
6 年 度	2,619,095,000	2,429,634,857	69,179,000	120,281,143	92.8
比 較 増 減	526,520,000	584,808,759	△ 12,187,000	△ 46,101,759	3.0

支出済額30億1,444万3,616円は、前年度と比較して5億8,480万8,759円(24.1%)増加している。これは主に、幼稚園費(子育てのための施設等利用給付交付金県費負担金返還金、子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金)、保健体育費(運動施設整備工事費)は減少したが、教育総務費(小中学生海外派遣事業支援委託料、機器設定委託料、教育用備品購入費、学校給食費補助金)、中学校費(部活動地域移行業務委託料、施設整備工事費)、社会教育費(施設整備工事費)が増加したことによるものである。

◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 教育総務費	633,357,925	332,227,023	301,130,902	90.6
2 小学校費	840,129,265	772,336,257	67,793,008	8.8
3 中学校費	576,667,339	427,255,870	149,411,469	35.0
4 高等学校費	15,685,000	14,730,000	955,000	6.5
5 幼稚園費	449,645,611	474,396,637	△ 24,751,026	△ 5.2
6 社会教育費	397,280,352	294,235,110	103,045,242	35.0
7 保健体育費	101,678,124	114,453,960	△ 12,775,836	△ 11.2
10款 計	3,014,443,616	2,429,634,857	584,808,759	24.1

11款 災害復旧費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	130,023,900	77,510,885	52,496,000	17,015	59.6
6 年 度	811,000	794,624	0	16,376	98.0
比 較 増 減	129,212,900	76,716,261	52,496,000	639	△ 38.4

支出済額7,751万885円は、前年度と比較して7,671万6,261円(9,654.4%)増加している。これは主に、8月の大雨被害に伴う災害復旧費が増加したことによるものである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	5,471,950	786,784	4,685,166	595.48
2 土木施設災害復旧費	64,389,060	7,840	64,381,220	821,189.03
3 厚生施設災害復旧費	946,000	—	946,000	皆増
4 文教施設災害復旧費	6,703,875	—	6,703,875	皆増
11款 計	77,510,885	794,624	76,716,261	9,654.4

12款 公債費

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	1,082,738,598	1,082,738,598	0	0	100.0
6 年 度	1,110,695,000	1,110,590,160	0	104,840	100.0
比 較 増 減	△ 27,956,402	△ 27,851,562	0	△ 104,840	0.0

支出済額10億8,273万8,598円は、前年度と比較して2,785万1,562円(△2.5%)減少している。これは、元金(福岡県、郵便貯金・簡易生命保険管理機構)が減少したことによるものである。

◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 元金	1,028,820,801	1,064,632,015	△ 35,811,214	△ 3.4
2 利子	53,917,797	45,958,145	7,959,652	17.3
12款 計	1,082,738,598	1,110,590,160	△ 27,851,562	△ 2.5

Ⅰ 3 款 諸支出金

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	1,744,822,000	1,744,815,828	0	6,172	100.0
6 年 度	2,590,159,000	2,590,067,247	0	91,753	100.0
比 較 増 減	△ 845,337,000	△ 845,251,419	0	△ 85,581	0.0

支出済額17億4,481万5,828円は、前年度と比較して8億4,525万1,419円(△32.6%)減少している。これは主に、基金費(財政調整基金費、ふるさと応援基金費)の基金積立金が減少したことによるものである。

◇項別前年度比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 繰出金	9,653,000	32,922,000	△ 23,269,000	△ 70.7
2 公営企業支出金	20,162,000	24,667,000	△ 4,505,000	△ 18.3
3 基金費	1,689,123,231	2,532,478,247	△ 843,355,016	△ 33.3
4 普通財産購入費	25,877,597	0	25,877,597	皆増
12款 計	1,744,815,828	2,590,067,247	△ 845,251,419	△ 32.6

◇基金年度末現在高

(単位：円)

名 称	令和7年度末 残 高	令和7年度中の増減		令和6年度末 残 高
		積立額	取崩額	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	0	0	0	2,400,000
土 地 開 発 基 金	140,000,000	0	0	140,000,000
減 債 基 金	957,082,782	24,641,953	95,898,000	1,028,338,829
財 政 調 整 基 金	4,653,999,718	288,427,938	0	4,365,571,780
災 害 対 策 基 金	7,129,154	15,312	0	7,113,842
ふるさと応援基金	7,392,382,735	1,366,675,078	800,000,000	6,825,707,657
森林環境譲与税基金	7,775,826	4,906,924	8,330,000	11,198,902
宿泊税交付金基金	9,343,026	4,456,026	4,298,069	9,185,069
合 計	13,027,713,241	1,689,123,231	908,526,069	12,247,116,079

※国民健康保険出産費資金貸付基金については、令和7年度をもって廃止。

Ⅰ 4 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
7 年 度	30,000,000	23,719,598	6,280,402	79.1
6 年 度	20,000,000	0	20,000,000	0.0

令和7年度は、主に8月の豪雨に伴う災害復旧事業に充てた。

2 特別会計

令和7年度特別会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 31億8,440万5,762 円

歳出総額 31億851万9,232 円

となっており、前年度と比較すると歳入で6,098万6,988円(1.95%)、歳出で2,765万122円(0.90%)の増となっている。

すべての会計において一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は3億1,091万492円で、前年度と比較して2,501万7,347円(△7.45%)の減となっている。各会計における繰入額は、渡船事業特別会計965万3,000円、国民健康保険特別会計1億9,142万9,362円、後期高齢者医療特別会計9,078万4,130円、相島診療所事業特別会計1,904万4,000円である。

各会計別の決算概要は次のとおりである。

(1) 渡船事業特別会計

令和7年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額350万6,757円を翌年度に繰り越している。乗客数は216,823人となり、前年度から22,682人(11.7%)増加している。

【決算収支状況】

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7年度	154,758,506	151,251,749	3,506,757	0	3,506,757
6年度	205,891,041	202,504,209	3,386,832	0	3,386,832
比較増減	△ 51,132,535	△ 51,252,460	119,925	0	119,925

【歳入決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7年度	154,299,000	154,758,506	154,758,506	0	0	459,506	100.0
6年度	205,600,000	205,891,041	205,891,041	0	0	291,041	100.0
比較増減	△ 51,301,000	△ 51,132,535	△ 51,132,535	0	0	168,465	0.0

収入済額は、前年度と比較して5,113万2,535円(△24.83%)の減少となっている。これは主に、事業収入(一般利用者)が増加したが、渡船事業国庫補助金(離島航路運営費等補助金)が減少したことによるものである。

◇歳入款別決算額の推移

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業収入	97,255,770	87,547,230	77,691,750	65,394,530	45,811,540
国庫補助	20,435,686	70,957,038	31,169,262	39,400,133	34,998,943
県補助金	18,376,179	9,864,394	12,875,726	12,507,256	8,744,970
繰入金	9,653,000	32,922,000	7,426,000	9,260,000	41,131,000
繰越金	3,386,832	4,009,353	3,382,529	2,938,790	3,403,300
雑入	5,651,039	591,026	564,076	297,224	47,043
合計	154,758,506	205,891,041	133,109,343	129,797,933	134,136,796

【歳出決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	154,299,000	151,251,749	0	3,047,251	98.0
6年度	205,600,000	202,504,209	0	3,095,791	98.5
比較増減	△ 51,301,000	△ 51,252,460	0	△ 48,540	△ 0.5

支出済額は、前年度と比較して5,125万2,460円(△25.31%)減少している。これは主に、令和6年度に実施した渡船「しんぐう」の定期検査(5年に1回)に伴う事業費(修繕料)の支出が、令和7年度には生じなかったことによるものである。

◇渡船事業運営状況の推移

区分	令和7年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度
乗客数(人)	216,823	22,682	11.7	194,141	17.5	165,207
運航回数(回)	2,098	87	4.3	2,011	0.8	1,995
欠航回数(回)	76	△ 53	△ 41.1	129	4.9	123
一航海当たりの乗客数(人)	103	6	6.2	97	16.9	83

(2) 国民健康保険特別会計

令和7年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額6,687万7,115円を翌年度に繰り越している。国民健康保険の被保険者数は、4,194人で前年度と比較して157人(△3.6%)減少しているが、歳入歳出決算額は増加している。

【決算収支状況】

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7年度	2,479,377,113	2,412,499,998	66,877,115	0	66,877,115
6年度	2,394,379,054	2,365,227,006	29,152,048	0	29,152,048
比較増減	84,998,059	47,272,992	37,725,067	0	37,725,067

【歳入決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7年度	2,470,057,000	2,577,164,205	2,479,377,113	9,259,347	88,527,745	9,320,113	96.2
6年度	2,380,730,000	2,488,900,575	2,394,379,054	5,081,005	89,440,516	13,649,054	96.2
比較増減	89,327,000	88,263,630	84,998,059	4,178,342	△ 912,771	△ 4,328,941	0.0

令和7年度の収入済額は、前年度と比較して8,499万8,059円(3.55%)の増加となっている。これは主に、国民健康保険税(一般被保険者国民健康保険税)、県補助金のうちの保険給付費等給付金(普通交付金)、繰越金が増加したことによるものである。主な収入は国民健康保険税5億5,875万6,724円、県補助金16億9,117万3,000円、一般会計繰入金1億9,142万9,362円である。

また、収入未済額は前年度と比較して91万2,771円(△1.02%)減少している。

国民健康保険税の収入の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	656,543,816	558,756,724	9,259,347	88,527,745	85.11
現年分	567,532,100	537,780,115	0	29,751,985	94.76
滞納繰越分	89,011,716	20,976,609	9,259,347	58,775,760	23.57
6年度	620,539,747	526,018,226	5,081,005	89,440,516	84.77
現年分	533,384,500	507,525,301	0	25,859,199	95.15
滞納繰越分	87,155,247	18,492,925	5,081,005	63,581,317	21.22
比較増減	36,004,069	32,738,498	4,178,342	△ 912,771	0.34
現年分	34,147,600	30,254,814	0	3,892,786	△ 0.39
滞納繰越分	1,856,469	2,483,684	4,178,342	△ 4,805,557	2.35

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると3,273万8,498円(6.22%)増加している。徴収率は、現年度分で0.39ポイント下回ったものの、滞納繰越分は2.35ポイント上回っている。

前年度と比較して、収入未済額は91万2,771円(△1.02%)減少し、不納欠損額は417万8,342円(82.23%)増加している。

【歳出決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,470,057,000	2,412,499,998	0	57,557,002	97.7
6年度	2,380,730,000	2,365,227,006	0	15,502,994	99.3
比較増減	89,327,000	47,272,992	0	42,054,008	△1.6

支出済額24億1,249万9,998円は、前年度と比較して4,727万2,992円(2.00%)増加している。これは主に、後期高齢者支援金等分は減少したが、療養諸費、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和7年度	前年度比(%)	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度
保険給付費	1,626,355,551	2.6	1,584,936,531	△ 6.7	1,699,487,254
国民健康保険事業費納付金	687,752,383	△ 1.7	699,773,771	△ 2.3	716,545,212

◇国民健康保険事業運営状況の推移

区分	令和7年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度
加入世帯数(世帯)	2,770	△ 78	△ 2.7	2,848	△ 0.7	2,869
被保険者数(人)	4,194	△ 157	△ 3.6	4,351	△ 2.5	4,461
1世帯当たり保険税額(円)	201,717	14,433	7.7	187,284	1.0	185,517
一人当たり費用額(円)	387,781	23,512	6.5	364,269	△ 4.4	380,966

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額222万2,414円を翌年度に繰り越している。後期高齢者医療の被保険者数は、3,426人で前年度と比較して113人(3.4%)増加しており、歳入歳出決算額も年々増加している。

◇決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7年度	505,610,796	503,388,382	2,222,414	0	2,222,414
6年度	473,687,479	466,507,911	7,179,568	0	7,179,568
比較増減	31,923,317	36,880,471	△ 4,957,154	0	△ 4,957,154

【歳入決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7年度	503,961,000	509,507,796	505,610,796	1,330,660	2,566,340	1,649,796	99.2
6年度	467,017,000	476,449,569	473,687,479	26,600	2,735,490	6,670,479	99.4
比較増減	36,944,000	33,058,227	31,923,317	1,304,060	△ 169,150	△ 5,020,683	△ 0.2

収入済額は、前年度と比較して3,192万3,317円(6.74%)の増加となっている。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料4億364万1,500円、一般会計繰入金9,078万4,130円である。

また、収入未済額は前年度と比較して16万9,150円(△6.18%)減少している。

◇歳入款別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比増減	前年度比率	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	403,641,500	30,637,520	8.2	373,003,980	318,362,180
使用料及び手数料	1,100	△ 2,700	△ 71.1	3,800	25,750
繰 入 金	90,784,130	△ 3,409,870	△ 3.6	94,194,000	92,766,831
繰 越 金	7,179,568	3,765,793	110.3	3,413,775	3,544,067
諸 収 入	1,914,498	△ 1,157,426	△ 37.7	3,071,924	2,419,153
国庫支出金	2,090,000	2,090,000	皆増	0	0
合 計	505,610,796	31,923,317	6.7	473,687,479	417,117,981

【歳出決算状況】

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	503,961,000	503,388,382	0	572,618	99.9
6年度	467,017,000	466,507,911	0	509,089	99.9
比較増減	36,944,000	36,880,471	0	63,529	0.0

支出済額は、前年度と比較して3,688万471円(7.91%)増加している。これは主に、医療費負担相応分として、後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金の増によるものである。

◇歳出款別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比増減	前年度比率	令和6年度	令和5年度
総 務 費	18,678,151	1,493,257	8.7	17,184,894	18,575,755
後期高齢者医療 広域連合納付金	484,194,401	35,742,084	8.0	448,452,317	393,963,491
諸 支 出 金	515,830	△ 354,870	△ 40.8	870,700	1,164,960
合 計	503,388,382	36,880,471	7.9	466,507,911	413,704,206

被保険者数とその人口に対する比率は次のとおりである。

区 分	令和7年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度
被保険者数 (人)	3,426	113	3.4	3,313	4.2	3,179
対人口比率 (%)	10.31	0.28	2.8	10.03	4.2	9.63

(4) 相島診療所事業特別会計

令和7年度の決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額328万244円を翌年度に繰り越している。患者数は1,812人で前年度と比較して229人(△11.2%)減少しており、歳入歳出ともに減少している。

◇決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7年度	44,659,347	41,379,103	3,280,244	0	3,280,244
6年度	49,461,200	46,629,984	2,831,216	0	2,831,216
比較増減	△ 4,801,853	△ 5,250,881	449,028	0	449,028

【歳入決算状況】

(単位：円、%、P)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
7年度	44,444,000	44,659,347	44,659,347	0	0	215,347	100.0
6年度	48,416,000	49,461,200	49,461,200	0	0	1,045,200	100.0
比較増減	△ 3,972,000	△ 4,801,853	△ 4,801,853	0	0	△ 829,853	0.0

収入済額は、前年度と比較して480万1,853円(△9.71%)の減少となっている。これは主に、使用料のうち診療報酬、県補助金のうちへき地医療設備整備費補助金が減少したことによるものである。収入の主なものは、使用料1,295万6,692円、県補助金972万1,000円、一般会計繰入金1,904万4,000円である。

◇歳入款別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比増減	前年度比率	令和6年度	令和5年度
使用料及び手数料	13,006,292	△ 2,432,424	△ 15.8	15,438,716	15,922,841
県 支 出 金	9,721,000	△ 2,854,000	△ 22.7	12,575,000	15,335,000
繰 入 金	19,044,000	△ 325,000	△ 1.7	19,369,000	5,465,000
繰 越 金	2,831,216	804,383	39.7	2,026,833	3,119,506
諸 収 入	56,839	5,188	10.0	51,651	35,548
合 計	44,659,347	△ 4,801,853	△ 9.7	49,461,200	39,877,895

【歳出決算状況】

(単位：円、%、P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	44,444,000	41,379,103	0	3,064,897	93.10
6年度	48,416,000	46,629,984	0	1,786,016	96.31
比較増減	△ 3,972,000	△ 5,250,881	0	1,278,881	△ 3.21

支出済額は、前年度と比較して525万881円(△11.26%)減少している。これは主に、施設管理費のうち看護職員にかかる費用が増加したが、医業費のうち医療器具購入費の減少によるものである。

◇歳出款別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比増減	前年度比率	令和6年度	令和5年度
総 務 費	33,250,664	2,356,254	7.6	30,894,410	24,467,607
医 業 費	8,128,439	△ 7,607,135	△ 48.3	15,735,574	13,383,455
予 備 費	0	0	—	0	0
合 計	41,379,103	△ 5,250,881	△ 11.3	46,629,984	37,851,062

◇相島診療所の運営状況

区 分		令和7年度	前年度比増減	前年度比(%)	令和6年度	前年度比(%)	令和5年度
世 帯 数 (世帯)		111	△ 7	△ 5.9	118	3.5	114
人 口 (人)		184	△ 26	△ 12.4	210	△ 3.7	218
患者数	来診 (人)	1,793	△ 225	△ 11.1	2,018	3.9	1,943
	往診 (人)	19	△ 4	△ 17.4	23	43.8	16
	合計 (人)	1,812	△ 229	△ 11.2	2,041	4.2	1,959
実診療日数 (日)		247	△ 6	△ 2.4	253	4.1	243
一日平均患者数 (人)		7.3	△ 0.7	△ 8.8	8.0	△ 1.2	8.1
診療報酬 (円)		12,163,215	△ 2,245,067	△ 15.6	14,408,282	△ 1.5	14,632,372
医薬材料費 (円)		5,938,665	△ 1,103,282	△ 15.7	7,041,947	2.7	6,858,013

3 公営企業会計

(1) 水道事業会計

令和7年度は、下府土地区画整理事業、三代土地区画整理事業及び下水道管渠築造に伴う配水本管布設替工事を実施している。老朽化が進んでいる新宮・下府地区の配水管の更新は、耐震性に優れた管材を採用し、災害に強い管路整備を行っている。

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口(人)	33,227	33,036	191	0.58 %
給水区域内人口(人)	33,043	32,826	217	0.66 %
給水人口(人)	32,507	32,166	341	1.06 %
計画給水人口(人)	35,520	35,520	0	0.00 %
普及率(%)	98.38	97.99	0.39	0.40 %
配水量(m ³)	2,997,638	2,969,803	27,835	0.94 %
一日最大配水量(m ³)	9,023	9,066	△ 43	△ 0.47 %
一日平均配水量(m ³)	8,213	8,136	77	0.95 %
有収水量(m ³)	2,874,882	2,845,348	29,534	1.04 %
有収率(%)	95.90	95.81	0.09	0.09 %
給水原価(円)	239.56	210.37	29.19	13.88 %
供給単価(円)	209.52	209.72	△ 0.20	△ 0.10 %

給水人口は、32,507人で、前年度と比較して341人(1.06%)増加し、給水区域内人口における普及率は98.38%となっている。また、年間有収水量は2,874,882m³で前年度と比較すると1.04%増加している。有収率は95.90%、一日当たりの平均配水量は8,213m³、一日最大配水量は9,023m³(令和7年7月21日)となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

◇収益的収入の状況

(単位：円)(消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7年度水道事業収益	754,683,000	917,430,629	162,747,629	121.57 %
営業収益	659,159,000	667,999,570	8,840,570	101.34 %
営業外収益	95,523,000	249,431,059	153,908,059	261.12 %
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00 %
6年度水道事業収益	753,923,000	783,439,915	29,516,915	103.92 %
前年度比較増減	760,000	133,990,714	133,230,714	17.65 p

収益的収入は9億1,743万629円で、前年度と比較すると1億3,399万714円(17.10%)増加している。主な要因は、加入金が増加したためである。

◇収益的支出の状況

(単位：円)(消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
7年度水道事業費用	798,128,000	784,250,886	13,877,114	98.26 %
営業費用	769,693,000	757,684,143	12,008,857	98.44 %
営業外費用	26,840,000	26,566,743	273,257	98.98 %
特別損失	1,000	0	1,000	0.00 %
予備費	1,594,000	0	1,594,000	0.00 %
6年度水道事業費用	720,952,000	684,600,663	36,351,337	94.96 %
前年度比較増減	77,176,000	99,650,223	△ 22,474,223	3.30 p

収益的支出は、7億8,425万886円で、前年度と比較すると9,965万223円増加している。主な要因は、営業費用のうち原水及び浄水費(委託料、受水費)、総係費(委託料)、資産減耗費(固定資産除却費)が増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7年度 資本的収入	243,181,000	86,670,000	△ 156,511,000	35.64 %
負担金	51,681,000	6,770,000	△ 44,911,000	13.10 %
企業債	191,500,000	79,900,000	△ 111,600,000	41.72 %
6年度 資本的収入	225,603,000	147,613,597	△ 77,989,403	65.43 %
前年度比較増減	17,578,000	△ 60,943,597	△ 78,521,597	△ 29.79 p

資本的収入は、8,667万円で、前年度と比較すると6,094万3,597円減少している。主な要因は、負担金（工事負担金）及び企業債が減少したためである。

◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度 資本的支出	444,509,000	311,808,864	95,425,000	37,275,136	70.15 %
建設改良費	330,455,000	197,755,338	95,425,000	37,274,662	59.84 %
企業債償還金	114,054,000	114,053,526	0	474	100.00 %
6年度 資本的支出	433,114,000	360,382,771	72,700,000	31,229	83.21 %
前年度比較増減	11,395,000	△ 48,573,907	22,725,000	37,243,907	△ 13.06 p

資本的支出は3億1,180万8,864円で、前年度と比較すると4,857万3,907円減少している。主な要因は、建設改良費（配水管布設替工事、配水本管布設替工事）、企業債償還金の減によるものである。

3 経営及び財政状況について

(1) 経営指標の推移

① 事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水道事業収益 (A)	839,329,589	122,013,124	717,316,465	690,728,676	676,999,271	685,011,502
営業収益 (B)	608,167,181	6,760,084	601,407,097	602,316,072	599,946,463	606,168,745
営業外収益	231,162,408	115,253,040	115,909,368	88,412,604	77,052,808	78,842,757
水道事業費用 (C)	731,219,470	90,636,983	640,582,487	656,588,547	620,259,553	625,124,785
営業費用 (D)	712,039,023	89,911,480	622,127,543	635,859,976	596,140,795	597,477,128
営業外費用	19,180,447	725,503	18,454,944	20,728,571	24,118,758	27,647,657
経常利益(A)-(C)	108,110,119	31,376,141	76,733,978	34,140,129	56,739,718	59,886,717
営業利益(B)-(D)	△ 103,871,842	△ 83,151,396	△ 20,720,446	△ 33,543,904	3,805,668	8,691,617
経常収支比率	114.78	2.80	111.98	105.20	109.15	109.58
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
総収益 (E)	839,329,589	122,013,124	717,316,465	690,728,676	676,999,271	685,011,502
総費用 (F)	731,219,470	90,636,983	640,582,487	656,588,547	620,259,553	625,124,785
当年度純利益 (E)-(F)	108,110,119	31,376,141	76,733,978	34,140,129	56,739,718	59,886,717
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	76,733,978	76,733,978	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	224,988,462	148,254,484	76,733,978	34,140,129	56,739,718	59,886,717
減債積立金残高	299,413,719	0	299,413,719	299,413,719	299,413,719	299,413,719
建設改良積立金残高	725,475,362	△ 40,144,365	765,619,727	731,479,598	674,739,880	614,853,163

令和7年度決算における経常収支比率は114.78%で、前年度と比較すると2.80ポイント増加し、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、当年度純利益は前年度と比較して3,137万6,141円増加し1億811万119円となり、翌年度へ繰り越される。

減債積立金残高は、前年度と同じ2億9,941万3,719円で、建設改良積立金残高は、建設改良積立金4,014万4,365円を取り崩したため7億2,547万5,362円となっている。

②水道使用料の収納状況(給水手数料を除く)

(単位: 円、%)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	716,405,200	3,546,179	712,859,021	717,375,041	713,547,248	720,851,540
収 入 額	659,953,387	2,079,367	657,874,020	660,170,080	656,125,827	664,603,882
未 収 額	56,451,813	1,466,812	54,985,001	57,204,961	57,421,421	56,247,658
収 納 率	92.12	△ 0.17	92.29	92.03	91.95	92.20
貸倒損失	件数	63	27	36	42	107
	金額	133,660	△ 3,821	137,481	97,470	184,980
未収金	件数	14,041	190	13,851	13,647	13,636
	金額	56,318,153	1,470,633	54,847,520	57,107,491	57,236,441

水道使用料の収入額は、6億5,995万3,387円で、前年度と比較して207万9,367円(0.32%)増加している。未収額のうち、貸倒損失は13万3,660円で前年度より減少、未収金は5,631万8,153円で前年度より増加している。

③建設改良費及び企業債の状況

(単位: 円) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
建 設 改 良 費	180,103,070	△ 31,934,180	212,037,250	144,855,240	73,765,600	53,372,200
企 当年度借入額	79,900,000	△ 32,800,000	112,700,000	71,400,000	0	0
業 当年度償還額	114,053,526	△ 13,088,270	127,141,796	143,685,146	140,060,992	136,540,145
債 未償還残高	885,417,454	△ 34,153,526	919,570,980	934,012,776	1,006,297,922	1,146,358,914

令和7年度の建設改良費は、1億8,010万3,070円で前年度と比較すると3,193万4,180円(△15.06%)減少している。また、企業債の年度末未償還残高は8億8,541万7,454円で、前年度と比較すると3,415万3,526円(△3.71%)減少している。

④資金の状況

(単位: 円) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 金 期 首 残 高	887,696,163	11,244,617	876,451,546	970,696,258	1,028,881,663	1,028,748,379
資 金 増 加 額	60,410,598	49,165,981	11,244,617	△ 94,244,712	△ 58,185,405	133,284
資 金 期 末 残 高	948,106,761	60,410,598	887,696,163	876,451,546	970,696,258	1,028,881,663

令和7年度の資金期末残高は9億4,810万6,761円となっており、前年度と比較すると6,041万598円(6.81%)増加している。

(2) 公共下水道事業会計

新宮町公共下水道事業は、福岡市に流入する新宮処理区と単独で処理する中央処理区に分かれる。

新宮処理区は、前年度同様、全体計画面積197haに対して整備面積が175.2ha、整備率88.9%となっている。中央処理区は、前年度と比較すると整備面積が4.2ha増加し、全体計画面積448.4haに対して整備面積が289.4ha、整備率64.5%となっている。下水道普及率は、87.2%である。

令和7年度は、原上地区下水道管渠築造工事、新宮中央浄化センター汚泥処理施設増設工事を実施している。また、令和7年8月の豪雨災害により被災した新宮中央浄化センター復旧工事を実施している。

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	33,227	33,036	191	0.58 %
処理区域内人口 (人)	28,979	28,664	315	1.10 %
処理区域内世帯数 (世帯)	12,228	12,015	213	1.77 %
処理区域面積 (㎡)	464.60	449.67	15	3.32 %
水洗化人口 (人)	28,325	27,991	334	1.19 %
水洗化世帯数 (世帯)	11,884	11,675	209	1.79 %
水洗化率 (%)	97.74	97.65	0.09	0.09 %
普及率 (%)	87.22	86.77	0.45	0.52 %
排水量 (㎡)	2,606,673	2,662,305	△ 55,632	△ 2.09 %
一日最大排水量 (㎡)	10,748	9,122	1,626	17.83 %
一日平均排水量 (㎡)	7,142	7,294	△ 152	△ 2.08 %
有収水量 (㎡)	2,516,248	2,511,368	4,880	0.19 %
有収率 (%)	96.53	94.33	2.20	2.33 p

水洗化人口は、28,325人で、前年度と比較すると334人(1.19%)増加し、水洗化率は97.74%で前年度より0.09ポイント上昇しているが、排水量は2,606,673㎡で、新宮処理区は1,122,010㎡(対前年度比2.25%増)、中央処理区は1,484,663㎡(対前年度比△5.13%)となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7年度下水道事業収益	1,217,284,000	1,225,587,068	8,303,068	100.68 %
営 業 収 益	588,773,000	577,705,910	△ 11,067,090	98.12 %
営 業 外 収 益	400,338,000	413,262,548	12,924,548	103.23 %
特 別 利 益	228,173,000	234,618,610	6,445,610	102.82 %
6年度下水道事業収益	962,608,000	964,130,045	1,522,045	100.16 %
前年度比較増減	254,676,000	261,457,023	6,781,023	0.52 p

収益的収入は12億2,558万7,068円で、前年度と比較すると2億6,145万7,023円増加している。主要因は、負担金、長期前受金戻入、その他特別利益が増加したことによるものである。

◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
7年度下水道事業費用	1,226,664,000	1,173,116,573	53,547,427	95.63 %
営 業 費 用	940,841,650	907,372,766	33,468,884	96.44 %
営 業 外 費 用	72,282,000	65,891,897	6,390,103	91.16 %
特 別 損 失	208,173,000	199,851,910	8,321,090	96.00 %
予 備 費	5,367,350	0	5,367,350	0.00 %
6年度下水道事業費用	969,978,000	891,660,562	78,317,438	91.93 %
前年度比較増減	256,686,000	281,456,011	△ 24,770,011	3.70 p

収益的支出は、11億7,311万6,573円で、前年度と比較すると2億8,145万6,011円増加している。主な要因は、中央処理区管理費（委託料、工事請負費）、総係費（委託料、固定資産除却費）、雑支出（その他雑支出）、特別損失（災害による損失）が増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7 年度 資本的収入	934,520,000	493,718,080	△ 440,801,920	52.83 %
企 業 債	495,900,000	274,200,000	△ 221,700,000	55.29 %
補 助 金	50,241,000	25,482,000	△ 24,759,000	50.72 %
国 庫 補 助 金	361,104,000	191,721,000	△ 169,383,000	53.09 %
分担金及び負担金	4,075,000	2,315,080	△ 1,759,920	56.81 %
その他資本的収入	23,200,000	0	△ 23,200,000	0.00 %
6 年度 資本的収入	641,243,000	365,158,420	△ 276,084,580	56.95 %
前 年 度 比 較 増 減	293,277,000	128,559,660	△ 164,717,340	△4.12 p

資本的収入は、4億9,371万8,080円で、前年度と比較すると1億2,855万9,660円増加している。主な要因は、負担金（受益者負担金）は減少したが、企業債（公共下水道事業債）、国庫補助金が増加したことによるものである。

◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度 資本的支出	1,249,971,000	828,075,463	355,083,000	66,812,537	94.65 %
建 設 改 良 費	963,231,000	542,346,400	355,083,000	65,801,600	93.17 %
固定資産購入費	1,086,000	75,570	0	1,010,430	6.96 %
企業債償還金	285,654,000	285,653,493	0	507	100.00 %
6 年度 資本的支出	947,232,000	573,133,259	217,652,000	156,446,741	83.48 %
前 年 度 比 較 増 減	302,739,000	254,942,204	137,431,000	△ 89,634,204	11.17 p

資本的支出は、8億2,807万5,463円で、前年度と比較すると2億5,494万2,204円増加している。主な要因は、污水管路新設費（工事請負費）、ポンプ場建設改良費（委託料）、福岡市和白水処理センター建設負担金、処理場建設改良費（工事請負費）、企業債償還金（元金償還金）が増加したことによるものである。

3 経営及び財政状況について

(1) 経営指標の推移

①事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益 (A)	946,963,663	27,172,680	919,790,983	912,678,006	922,396,007	909,189,687
営業収益 (B)	533,689,616	10,110,471	523,579,145	514,831,269	514,683,670	505,333,692
営業外収益	413,274,047	17,062,209	396,211,838	397,846,737	407,712,337	403,855,995
下水道事業費用 (C)	965,749,839	92,440,881	873,308,958	860,438,753	902,299,369	898,414,282
営業費用 (D)	874,858,750	70,206,555	804,652,195	789,290,159	826,492,295	819,468,134
営業外費用	90,891,089	22,234,326	68,656,763	71,148,594	75,807,074	78,946,148
経常利益(A)-(C)	△ 18,786,176	△ 65,268,201	46,482,025	52,239,253	20,096,638	10,775,405
営業利益(B)-(D)	△ 341,169,134	△ 60,096,084	△ 281,073,050	△ 274,458,890	△ 311,808,625	△ 314,134,442
経 常 収 支 比 率	98.05	△ 7.27	105.32	106.07	102.23	101.20
特 別 利 益	234,568,310	234,568,310	0	0	0	0
特 別 損 失	181,683,557	181,683,557	0	0	0	0
総 収 益 (E)	1,181,531,973	261,740,990	919,790,983	912,678,006	922,396,007	909,189,687
総 費 用 (F)	1,147,433,396	274,124,438	873,308,958	860,438,753	902,299,369	898,414,282
当年度純利益 (E)-(F)	34,098,577	△ 12,383,448	46,482,025	52,239,253	20,096,638	10,775,405
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	46,482,025	46,482,025	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	84,250,227	37,768,202	46,482,025	52,239,253	20,096,638	10,775,405
減債積立金残高	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金残高	215,972,892	△ 3,669,625	219,642,517	167,403,264	147,306,626	136,531,221

令和7年度決算における経常収支比率は98.05%で、前年度と比較すると7.27ポイント減少しており、健全経営の指標となる100%は下回っている。また、当年度純利益は、前年度と比較して1,238万3,448円減少し3,409万8,577円となっており、翌年度に繰り越される。

建設改良積立金残高は、建設改良積立金の取り崩し366万9,625円を行ったため、2億1,597万2,892円となっている。

②下水道使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	528,703,747	△ 4,816,710	533,520,457	527,830,280	514,406,120	510,081,290
収 入 額	486,303,500	△ 5,770,920	492,074,420	484,512,473	471,511,670	469,887,150
未 収 額	42,400,247	954,210	41,446,037	43,317,807	42,894,450	40,194,140
収 納 率	91.98	△ 0.25	92.23	91.79	91.66	92.12
貸倒損失	件数	19	△ 75	94	94	62
	金額	31,090	△ 104,880	135,970	158,870	227,880
未収金	件数	5,012	△ 7,181	12,193	11,996	12,003
	金額	42,369,157	1,059,090	41,310,067	43,158,937	42,666,570

下水道使用料は4億8,630万3,500円で、前年度と比較すると577万920円減少している。また、未収金の件数は前年度より7,181件減っているが、金額は前年度と比較すると105万9,090円増加し4,236万9,157円となっている。

③建設改良費及び企業債の状況

(単位：円) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
建設改良費	493,042,183	222,987,999	270,054,184	182,798,272	153,739,618	278,890,728
企業債	当年度借入額	274,200,000	73,500,000	200,700,000	128,600,000	104,800,000
	当年度償還額	285,653,493	9,769,749	275,883,744	277,758,958	273,036,900
	未償還残高	5,092,506,204	△ 11,453,493	5,103,959,697	5,179,143,441	5,328,302,399

建設改良費は4億9,304万2,183円で、前年度と比較すると2億2,298万7,999円増加している。また、企業債の年度末未償還残高は50億9,250万6,204円で、前年度と比較すると1,145万3,493円減少している。

④資金の状況

(単位：円) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資金期首残高	343,082,888	△ 45,196,567	388,279,455	359,407,098	323,884,573	253,398,452
資金増加額	281,967,080	327,163,647	△ 45,196,567	28,872,357	35,522,525	70,486,121
資金期末残高	625,049,968	281,967,080	343,082,888	388,279,455	359,407,098	323,884,573

令和7年度の資金期末残高は6億2,504万9,968円となっており、前年度と比較すると2億8,196万7,080円(82.19%)増加している。

(3)簡易水道事業会計

令和7年度は、県事業工事に伴い、町道松原線配水管布設替工事を実施している。その際、耐震性に優れた管材を採用し、災害に強い管路整備を行っている。

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	33,227	33,036	191	0.58 %
給水区域内人口 (人)	184	210	△ 26	△ 12.38 %
給水人口 (人)	184	210	△ 26	△ 12.38 %
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
配水量 (m³)	19,688	20,012	△ 324	△ 1.62 %
一日最大配水量 (m³)	122	105	17	16.19 %
一日平均配水量 (m³)	54	55	△ 1	△ 1.82 %
有収水量 (m³)	15,997	16,404	△ 407	△ 2.48 %
有収率 (%)	81.25	81.97	△ 0.72	△ 0.88 %
給水原価 (円)	1,415.16	1,536.33	△ 121.17	△ 7.89 %
供給単価 (円)	328.08	326.73	1.35	0.41 %

給水人口は、184人で、前年度と比較して26人(△12.38%)減少している。相島全域が給水区域であるため、普及率は100%となっている。また、有収水量15,997m³で前年度と比較すると2.48%減少しており、有収率は81.25%、一日当たりの平均配水量は54m³、一日最大配水量は令和7年8月13日の122m³となっている。

2 予算執行状況について

(1)収益的収入及び支出

◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7年度簡易水道事業収益	39,885,000	40,187,332	302,332	100.76 %
営業収益	5,859,000	5,777,440	△ 81,560	98.61 %
営業外収益	34,025,000	34,409,892	384,892	101.13 %
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00 %
6年度簡易水道事業収益	36,211,000	38,525,469	2,314,469	106.39 %
前年度比較増減	3,674,000	1,661,863	△ 2,012,137	△ 5.63 p

収益的収入は4,018万7,332円で、前年度と比較すると166万1,863円(4.3%)増加している。主な要因は、補助金が増加したためである。

◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
7年度簡易水道事業費用	40,761,000	38,286,069	2,474,931	93.93 %
営業費用	38,923,000	36,970,947	1,952,053	94.98 %
営業外費用	1,337,000	1,315,122	21,878	98.36 %
特別損失	1,000	0	1,000	0.00 %
予備費	500,000	0	500,000	0.00 %
6年度簡易水道事業費用	41,059,000	36,504,458	4,554,542	88.91 %
前年度比較増減	△ 298,000	1,781,611	△ 2,079,611	5.02 p

収益的支出は3,828万6,069円で、前年度と比較すると178万1,611円(4.9%)増加している。主な要因は、原水及び浄水費(委託料)が増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	増減	収入率
7 年度 資本的収入	5,437,000	5,802,811	365,811	106.73 %
負 担 金	687,000	1,052,493	365,493	153.20 %
補 助 金	4,750,000	4,750,318	318	100.01 %
6 年度 資本的収入	12,493,000	10,721,000	△ 1,772,000	85.82 %
前 年 度 比 較 増 減	△ 7,056,000	△ 4,918,189	2,137,811	20.91 p

本年度の資本的収入は580万2,811円で、前年度と比較すると491万8,189円減少している。主な要因は、負担金(工事負担金)が減少したことによるものである。

◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度 資本的支出	11,441,000	11,062,757	0	378,243	96.69 %
建 設 改 良 費	1,211,000	833,800	0	377,200	68.85 %
企業債償還金	10,230,000	10,228,957	0	1,043	99.99 %
6 年度 資本的支出	17,891,000	16,650,481	1,190,000	50,519	93.07 %
前 年 度 比 較 増 減	△ 6,450,000	△ 5,587,724	△ 1,190,000	327,724	3.62 p

資本的支出は、1,106万2,757円で、前年度と比較すると558万7,724円減少している。主な要因は、配水設備工事費(工事請負費)が減少したことによるものである。

3 経営及び財政状況について

(1) 経営指標の推移

① 事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水道事業収益 (A)	39,581,513	3,886,450	35,695,063	—	—	—
営業収益 (B)	5,253,830	△ 112,820	5,366,650	—	—	—
営業外収益	34,327,683	3,999,270	30,328,413	—	—	—
水道事業費用 (C)	37,447,589	△ 1,755,423	39,203,012	—	—	—
営業費用 (D)	35,515,168	△ 1,419,658	36,934,826	—	—	—
営業外費用	1,932,421	△ 335,765	2,268,186	—	—	—
経常利益(A)-(C)	2,133,924	5,641,873	△ 3,507,949	—	—	—
営業利益(B)-(D)	△ 30,261,338	1,306,838	△ 31,568,176	—	—	—
経常収支比率	105.70	14.65	91.05	—	—	—
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
特 別 損 失	0	△ 828,000	828,000	—	—	—
総 収 益 (E)	39,581,513	3,886,450	35,695,063	—	—	—
総 費 用 (F)	37,447,589	△ 2,583,423	40,031,012	—	—	—
当年度純利益 (E)-(F)	2,133,924	6,469,873	△ 4,335,949	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	△ 4,335,949	△ 4,335,949	0	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 2,202,025	2,133,924	△ 4,335,949	—	—	—
減債積立金残高	0	0	0	—	—	—
建設改良積立金残高	0	0	0	—	—	—

令和7年度決算における経常収支比率は105.70%で、前年度と比較すると14.65ポイント増加し、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、当年度純利益は前年度と比較して646万9,873円増加し213万3,924円となり、翌年度へ繰り越される。

②簡易水道使用料の収納状況（給水手数料除く）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	6,442,640	△ 67,390	6,510,030	5,865,450	5,911,600	5,730,670
収 入 額	5,824,730	13,700	5,811,030	5,232,870	5,857,130	5,666,580
未 収 額	617,910	△ 81,090	699,000	632,580	54,470	64,090
収 納 率	90.41	1.15	89.26	89.22	99.08	98.88
貸倒損失	件数	0	0	—	—	—
	金額	0	0	—	—	—
未収金	件数	201	0	201	—	—
	金額	617,910	△ 81,090	699,000	—	—

簡易水道使用料は582万4,730円で、前年度と比較すると1万3,700円増加している。未収額は61万7,910円で、7年度における貸倒損失は発生していない。

③建設改良費及び企業債の状況

（単位：円）

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
建 設 改 良 費	758,000	△ 5,370,000	6,128,000	—	—	—
企 業 債	当年度借入額	0	△ 1,600,000	1,600,000	10,600,000	20,600,000
	当年度償還額	10,228,957	319,276	9,909,681	8,783,955	8,004,358
	未償還残高	139,089,020	△ 10,228,957	149,317,977	157,627,658	155,811,613

建設改良費は、75万8,000円となっている。また、企業債年度末未償還残高は、1億3,908万9,020円で、前年度と比較すると1,022万8,957円（△6.85％）減少している。

④資金の状況

（単位：円）（消費税抜き）

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 金 期 首 残 高	8,750,823	△ 17,858,256	26,609,079	—	—	—
資 金 増 加 額	4,291,919	22,150,175	△ 17,858,256	—	—	—
資 金 期 末 残 高	13,042,742	4,291,919	8,750,823	—	—	—

令和7年度の資金期末残高は1,304万2,742円となっており、前年度と比較すると429万1,919円（49.05％）増加している。

(4) 相島漁業集落環境整備事業会計

相島漁業集落環境整備事業は、昭和57年の供用開始から43年を経過している。これまで施設整備等を実施し、相島における生活環境の向上、漁港及び周辺水域の水質保全に努めてきた。

なお、令和7年度は、建設改良事業は実施していない。

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	33,227	33,036	191	0.58 %
処理区域内人口 (人)	184	210	△ 26	△ 12.38 %
処理区域内世帯数 (世帯)	111	118	△ 7	△ 5.93 %
水洗化人口 (人)	184	210	△ 26	△ 12.38 %
水洗化世帯数 (世帯)	111	118	△ 7	△ 5.93 %
水洗化率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	0.00 %
排水量 (m³)	22,579	23,854	△ 1,275	△ 5.35 %
一日最大排水量 (m³)	257	159	98	61.64 %
一日平均排水量 (m³)	62	65	△ 3	△ 4.62 %
有収水量 (m³)	19,199	19,774	△ 575	△ 2.91 %
有収率 (%)	85.03	82.90	2.13	2.57 %

処理区域内人口は184人で前年度と比較して26人減少している。処理区域内世帯数は111世帯で7世帯減少している。また、全体計画面積19haに対して整備率、普及率及び水洗化率は100%である。排水量は22,579m³で前年度と比較すると5.35%の減、一日当たりの平均排水量は62m³、一日最大排水量は257m³となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

◇収益的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額の比較額	収入率
7年度相島漁業集落環境整備事業収益	18,115,000	17,864,100	△ 250,900	98.61 %
営業収益	4,133,000	4,058,930	△ 74,070	98.21 %
営業外収益	13,981,000	13,805,170	△ 175,830	98.74 %
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00 %
6年度相島漁業集落環境整備事業収益	22,102,000	22,523,752	421,752	101.91 %
前年度比較増減	△ 3,987,000	△ 4,659,652	△ 672,652	△ 3.30 p

収益的収入は1,786万4,100円で、前年度と比較すると465万9,652円(△20.7%)減少している。主な要因は、補助金が減少したためである。

◇収益的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
7年度相島漁業集落環境整備事業費用	19,193,000	16,291,794	2,901,206	84.88 %
営業費用	18,443,000	16,062,257	2,380,743	87.09 %
営業外費用	249,000	229,537	19,463	92.18 %
特別損失	93,659	0	93,659	0.00 %
予備費	407,341	0	407,341	0.00 %
6年度相島漁業集落環境整備事業費用	22,080,000	17,554,048	4,525,952	79.50 %
前年度比較増減	△ 2,887,000	△ 1,262,254	△ 1,624,746	5.38 p

収益的支出は、1,629万1,794円で、前年度と比較すると126万2,254円(△7.2%)減少している。主な要因は、管渠費は増加したが、処理場費、資産減耗費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

◇資本的収入の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との比較額	収入率
7 年度 資本的 収入	0	0	0	—
企 業 債	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—
6 年度 資本的 収入	2,400,000	2,400,000	0	100 %
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,400,000	△ 2,400,000	0	皆減

令和7年度は、建設改良事業は実施されなかった。

◇資本的支出の状況

(単位：円) (消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度 資本的 支出	3,853,000	3,851,899	0	1,101	99.97 %
建 設 改 良 費	0	0	0	0	—
固定資産購入費	0	0	0	0	—
企業債償還金	3,853,000	3,851,899	0	1,101	99.97 %
6 年度 資本的 支出	6,297,000	6,215,381	0	81,619	98.70 %
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,444,000	△ 2,363,482	0	△ 80,518	1.27 p

本年度の資本的支出は385万1,899円で、前年度と比較すると236万3,482円減少している。主な要因は、建設改良事業を実施していないため、企業債償還金のみの支出となったことによるものである。

3 経営及び財政状況について

(1) 経営指標の推移

① 事業収支の状況

(単位：円、%) (消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
相島漁業集落 環境整備事業収益 (A)	17,522,511	△ 3,999,078	21,521,589	—	—	—
営業収益 (B)	3,693,010	△ 38,940	3,731,950	—	—	—
営業外収益	13,829,501	△ 3,960,138	17,789,639	—	—	—
相島漁業集落 環境整備事業費用 (C)	16,013,736	△ 3,216,999	19,230,735	—	—	—
営業費用 (D)	15,546,211	△ 3,084,529	18,630,740	—	—	—
営業外費用	467,525	△ 132,470	599,995	—	—	—
経常利益(A)-(C)	1,508,775	△ 782,079	2,290,854	—	—	—
営業利益(B)-(D)	△ 11,853,201	3,045,589	△ 14,898,790	—	—	—
経常収支比率	109.42	△ 2.49	111.91	—	—	—
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
特 別 損 失	0	△ 37,800	37,800	—	—	—
総 収 益 (E)	17,522,511	△ 3,999,078	21,521,589	—	—	—
総 費 用 (F)	16,013,736	△ 3,254,799	19,268,535	—	—	—
当年度純利益 (E)-(F)	1,508,775	△ 744,279	2,253,054	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	2,253,054	2,253,054	0	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	3,761,829	1,508,775	2,253,054	—	—	—
減債積立金残高	0	0	0	—	—	—
建設改良積立金残高	0	0	0	—	—	—

令和7年度決算における経常収支比率は、109.42%で、前年度と比較すると2.49ポイント減少している。健全経営の水準となる100%は上回っている。また、当年度純利益は前年度と比較して74万4,279円減少し150万8,775円となり、翌年度へ繰り越される。

②漁業集落排水施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	4,530,780	△ 49,690	4,580,470	4,105,450	4,237,940	4,328,830
収 入 額	4,063,030	△ 28,470	4,091,500	3,626,560	4,188,850	4,280,610
未 収 額	467,750	△ 21,220	488,970	478,890	49,090	48,220
収 納 率	89.68	0.35	89.32	88.34	98.84	98.89
貸倒損失	件数	12	△ 3	15	—	—
	金額	13,090	△ 4,030	17,120	—	—
未収金	件数	195	△ 12	207	—	—
	金額	454,660	△ 17,190	471,850	—	—

漁業集落排水施設使用料は406万3,030円で、前年度と比較すると2万8,470円減少している。未収額は46万7,750円で、そのうち貸倒損失が1万3,090円(12件)発生している。

③建設改良費及び企業債の状況

(単位：円)(消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
建 設 改 良 費	0	△ 2,200,000	2,200,000	—	—	—
企 業 債	当年度借入額	0	△ 1,200,000	1,200,000	3,500,000	0
	当年度償還額	3,851,899	56,518	3,795,381	3,404,416	2,966,684
	未償還残高	22,073,216	△ 3,851,899	25,925,115	28,520,496	27,939,987

建設改良費は、発生していない。

企業債の年度末未償還残高は、2,207万3,216円で、前年度と比較すると385万1,899円(△14.86%)減少している。

④資金の状況

(単位：円)(消費税抜き)

区 分	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 金 期 首 残 高	9,819,342	△ 2,138,667	11,958,009	—	—	—
資 金 増 加 額	△ 2,536,784	△ 398,117	△ 2,138,667	—	—	—
資 金 期 末 残 高	7,282,558	△ 2,536,784	9,819,342	—	—	—

令和7年度の資金期末残高は728万2,558円となっており、前年度と比較すると253万6,784円(△25.83%)減少している。

4 基金運用審査

1 根拠法令等

- ・地方自治法第241条第5項
- ・新宮町監査基準に準拠し実施

2 審査期日

令和8年7月13日(月)、28日(火)

3 審査の対象及び内容

定額運用基金

- ・国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・国民健康保険出産費資金貸付基金
- ・土地開発基金

4 着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか。

5 審査結果

定額運用基金の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われている。

国民健康保険出産費資金貸付基金については、令和7年9月に廃止となっている。

◇運用状況表

(単位：円)

名 称	区 分	令和6年度末 残 高	令和7年度中の増減		令和7年度末 残 高
			貸付額	返済額	
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	未償還額	0	0	0	0
	現 金	1,500,000			1,500,000
	計	1,500,000			1,500,000
国民健康保険 出産費資金 貸付基金	未償還額	0	0	0	0
	現 金	2,400,000			0
	計	2,400,000			0
土地開発基金	土 地	0	0	0	0
	貸付金	140,000,000			140,000,000
	現 金	0			0
	計	140,000,000			140,000,000